

令和8年2月17日

記者発表資料

総務部  
財政部



# 令和8年第1回徳島市議会定例会 (提出議案等)

## 1 予算議案 (18 件)

- ① 令和8年度徳島市一般会計予算
- ② 令和8年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算
- ③ 令和8年度徳島市食肉センター事業特別会計予算
- ④ 令和8年度徳島市奨学事業特別会計予算
- ⑤ 令和8年度徳島市土地取得事業特別会計予算
- ⑥ 令和8年度徳島市介護保険事業特別会計予算
- ⑦ 令和8年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算
- ⑧ 令和8年度徳島市職員給与等支払特別会計予算
- ⑨ 令和8年度徳島市中央卸売市場事業会計予算
- ⑩ 令和8年度徳島市商業観光施設事業会計予算
- ⑪ 令和8年度徳島市水道事業会計予算
- ⑫ 令和8年度徳島市公共下水道事業会計予算
- ⑬ 令和8年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算
- ⑭ 令和8年度徳島市市民病院事業会計予算
- ⑮ 令和7年度徳島市一般会計補正予算 (第11号)
- ⑯ 令和7年度徳島市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第1号)
- ⑰ 令和7年度徳島市食肉センター事業特別会計補正予算 (第1号)
- ⑱ 令和7年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第1号)

## 2 条例議案（13 件）

- ① 事務分掌組織条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ② 徳島市附属機関設置条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ③ 徳島市行政手続条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ④ 徳島市における自転車の放置の防止に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑤ 徳島市保育の必要性の認定等に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑥ 徳島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑦ 徳島市営住宅条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑧ 徳島市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑨ 徳島市介護保険条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑩ 徳島市一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例を定めるについて
- ⑪ 徳島市栈橋の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑫ 消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ⑬ 徳島市火災予防条例の一部を改正する条例を定めるについて

### 3 単行議案（6件）

- ① 市道路線の廃止について《3路線》
- ② 市道路線の認定について《10路線》
- ③ 工事委託契約の変更について《徳島市危機管理センター（仮称）新築工事委託》
- ④ 工事請負契約の締結について《国府中学校校舎長寿命化改修工事（2期）》
- ⑤ 工事請負契約の締結について《徳島市立高等学校屋内運動場空調設備整備工事》
- ⑥ 専決処分の承認について《令和7年度徳島市一般会計補正予算（第10号）》

### 4 報告（13件）

- ① 専決処分の報告について《令和7年度徳島市一般会計補正予算（第9号）》
- ② 専決処分の報告について《調停案の受諾について（家屋明渡等：住宅課）》
- ③ 専決処分の報告について《調停案の受諾について（家屋明渡等：住宅課）》
- ④ 専決処分の報告について《調停の申立てについて（家屋明渡等：住宅課）》
- ⑤ 専決処分の報告について《調停の申立てについて（家屋明渡等：住宅課）》
- ⑥ 専決処分の報告について《調停の申立てについて（家屋明渡等：住宅課）》
- ⑦ 専決処分の報告について《示談に応ずること及び損害賠償額の決定について（叙勲に係る拝謁に関する手続きの瑕疵：秘書課）》
- ⑧ 専決処分の報告について《損害賠償額の決定について（その他の事故：道路維持課）》
- ⑨ 専決処分の報告について《損害賠償額の決定について（その他の事故：道路維持課）》
- ⑩ 専決処分の報告について《損害賠償額の決定について（交通事故：東部業務課）》
- ⑪ 専決処分の報告について《損害賠償額の決定について（その他の事故：学校教育課）》
- ⑫ 専決処分の報告について《損害賠償額の決定について（その他の事故：東部業務課）》
- ⑬ 専決処分の報告について《工事請負契約の変更について（国府中学校校舎長寿命化改修工事（1期）：教育総務課）》

## 5 提出（１件）

- ① 令和８年度の公社等の事業計画の提出について

## 6 （追加提出予定議案等）

- ① 人事議案（１件）
  - (1) 教育委員会教育長の任命について
- ② 諮問（３件）
  - (1) 人権擁護委員候補者の推薦について
  - (2) 人権擁護委員候補者の推薦について
  - (3) 人権擁護委員候補者の推薦について

## 7 （今後専決処分を必要とするもの）

- ① 徳島市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例を定めるについて
- ② 徳島市都市計画税条例の一部を改正する条例を定めるについて
- ③ 令和７年度徳島市一般会計補正予算（第１２号）

# 令和 8 年第 1 回徳島市議会定例会

## (条例議案の概要説明)

### ① 事務分掌組織条例の一部を改正する条例を定めるについて

南海トラフ巨大地震をはじめとする危機事象に対して重点的かつ全庁的に取り組むことに伴い、危機管理部門の権限及び役割の強化を図るため、次のとおり改正する。

#### 1 組織の改正

危機管理局を危機管理部に改めるとともに、建制順を次のとおり改正する。

改正案	現行
企画政策部	企画政策部
危機管理部	総務部
総務部	財政部
財政部	市民文化部
市民文化部	環境部
環境部	健康福祉部
健康福祉部	子ども未来部
子ども未来部	経済部
経済部	都市建設部
都市建設部	危機管理局

#### 2 分掌事務の改正

- (1) 企画政策部の分掌事務に「中心市街地活性化に関すること（都市建設部の分掌するものを除く。）。」を加える。
- (2) 危機管理部の分掌事務に「防災・減災対策の総合的な企画、立案及び調整に関すること。」を加える。

#### 3 関係条例の改正

前記 1 の改正に伴い、次の条例について所要の規定の整備をする。

- (1) 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例
- (2) 徳島市消防長及び消防署長の資格を定める条例

#### 4 施行期日

令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

② 徳島市附属機関設置条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 徳島市上下水道事業経営審議会の設置

上下水道事業の経営に係る重要な事項についての継続的かつ総合的な調査及び審議を行うため、上下水道事業管理者の附属機関として、徳島市上下水道事業経営審議会を設置する。

2 関係条例の改正

非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例を改正し、徳島市上下水道事業経営審議会の委員の報酬を、日額7,350円とする。

3 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

③ 徳島市行政手続条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 聴聞の通知に係る公示送達改正

行政手続法の改正に準じ、聴聞の通知に係る公示送達の方法について、公示事項を規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置く措置及び公示事項を掲示場に掲示し、又は庁舎に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置（現行 掲示場に掲示する措置）により行うこととする。

2 施行期日等

令和8年5月21日から施行し、同日以後にする聴聞の通知について適用する。

④ 徳島市における自転車の放置の防止に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 保管した自転車に係る措置の改正

保管した自転車に係る告示の措置等に関する手続について明確化する。

2 施行期日

公布の日から施行する。

⑤ 徳島市保育の必要性の認定等に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 罰則規定の改正



乳児等通園支援事業の実施に伴い、乳児等のための支援給付に係る報告徴収に応じなかった保護者等に係る過料を10万円以下とする。

2 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

⑥ 徳島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例を定めるについて

乳児等通園支援事業の実施に伴い、次のとおり改正する。

1 題名の改正

条例の題名を「徳島市特定教育・保育施設等の運営に関する基準等を定める条例」に改める。

2 特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準の新設

特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準は、内閣府令（特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準）で定める基準とする。

3 罰則規定の改正

乳児等のための支援給付に係る報告徴収に応じなかった乳児等通園支援を行う者等に係る過料を10万円以下とする。

4 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

⑦ 徳島市営住宅条例の一部を改正する条例を定めるについて

1 住宅の廃止

建物の老朽化が進み、公営住宅としての機能を果たせなくなったため、竹須賀住宅を廃止する。

2 施行期日

規則で定める日から施行する。

⑧ 徳島市国民健康保険条例の一部を改正する条例を定めるについて

国民健康保険法施行令の改正に伴い、次のとおり改正する。

1 基礎賦課限度額等の改正

- (1) 基礎賦課限度額を67万円（現行 66万円）とする。
- (2) 軽減判定所得の算定において被保険者の数に乗すべき金額を、5割軽減の対象となる世帯にあつては31万円（現行 30万5,000円）と、2割軽減の対象となる世帯にあつては57万円（現行 56万円）とする。

## 2 子ども・子育て支援納付金に係る改正

子ども・子育て支援法の規定による子ども・子育て支援納付金について、次に掲げる事項の改正をする。

- (1) 保険料の賦課額として合算するものに、子ども・子育て支援納付金賦課額を加える。
- (2) 子ども・子育て支援納付金賦課額は、当該世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額の合計額に、当該世帯に属する18歳以上被保険者につき算定した18歳以上被保険者均等割額の総額を加算した額とする。
- (3) 子ども・子育て支援納付金賦課額の限度額は、3万円とする。
- (4) その他所要の改正をする。

## 3 施行期日等

令和8年4月1日から施行し、令和8年度以後の年度分の保険料について適用する。

## ⑨ 徳島市介護保険条例の一部を改正する条例を定めるについて

### 1 令和8年度の保険料率の算定に係る特例

介護保険法施行令の改正に伴い、令和8年度の保険料率の算定の基準及び算定に関する所得の額の算定方法について特例を定める。

### 2 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

## ⑩ 徳島市一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例を定めるについて

廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき、同法に規定する一般廃棄物処理施設の設置等の届出に際し、市長等が実施した周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査（以下「生活環境影響調査」という。）に係る報告書等の縦覧手続及び生活環

境の保全上の見地からの意見書（以下「意見書」という。）の提出の方法を定める。

## 1 対象となる施設の種類

対象となる一般廃棄物処理施設（以下「施設」という。）は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に規定するごみ処理施設のうち焼却施設及び一般廃棄物の最終処分場とする。

## 2 縦覧の告示

市長は、生活環境影響調査の報告書等を公衆の縦覧に供しようとするときは、縦覧の場所及び期間のほか、次に掲げる事項を告示するものとする。

- (1) 施設の名称
- (2) 施設の設置の場所
- (3) 施設の種類
- (4) 施設において処理する一般廃棄物の種類
- (5) 施設の能力（施設が最終処分場である場合にあっては、埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量）
- (6) 実施した生活環境影響調査の項目

## 3 縦覧の場所及び期間

縦覧の場所は、市役所内で規則で定める場所及び生活環境影響調査を実施した周辺地域内で市長が指定する場所その他市長が必要と認める場所とし、縦覧の期間は、告示の日から1箇月間とする。

## 4 意見書の提出先等の告示

市長は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により施設の設置又は変更に関し利害関係を有する者は生活環境の保全上の見地からの意見書を提出できる旨、意見書を提出する場合の提出先及び提出期限その他必要な事項を告示するものとする。

## 5 意見書の提出先及び提出期限

意見書の提出先は、市役所内で規則で定める場所その他市長が必要と認める場所とし、施設の設置又は変更に関し利害関係を有する者は、前記4の告示があったときは、縦覧の期間満了の日の翌日から起算して2週間を経過する日までに、意見書を提出することができることとする。

## 6 環境影響評価との関係

施設の設置又は変更に関し、環境影響評価法又は徳島県環境影響評価条例に基づく

環境影響評価（生活環境影響調査に相当する内容を有するものに限る。）に係る公告、縦覧等の手続を経たものは、前記２から前記５までに定める手続を経たものとみなす。

## 7 他の市町村との協議

市長は、施設の設置又は変更に関する区域が次のいずれかに該当するときは、当該区域を管轄する市町村の長に、報告書等の写しを送付し、当該区域における縦覧等の手続の実施について協議するものとする。

- (1) 施設を他の市町村の区域に設置するとき。
- (2) 施設の敷地が他の市町村の区域にわたるとき。
- (3) 施設の設置又は変更により生活環境に影響を及ぼす周辺地域に、他の市町村の区域が含まれるとき。

## 8 委任

この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

## 9 施行期日

公布の日から施行する。

# ⑪ 徳島市栈橋の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて

新町西地区第一種市街地再開発事業により栈橋を新設することに伴い、次のとおり改正する。

## 1 新設する栈橋の名称及び位置

新設する栈橋の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
徳島市新町橋河畔栈橋	徳島市新町橋 1 丁目 4 番地の 2 地先

## 2 使用料の改正

- (1) 栈橋を使用する場合の使用料について、次のとおり改正する。

使用の目的	単位	使用料の額	
		改正案	現行
船舶の係留等	1 日	廃止	1,010円
船舶の係留	船舶の長さ 1 mにつき 1 日	160円	新設
船舶の係留以外の使用	使用面積10㎡につき 1 日	270円	

(2) 棧橋の使用に伴い電気又は水道を使用する場合の使用料を次のとおり定める。

種別		単位		使用料の額
電気設備	コンセント盤	1口につき	1日	220円
水道設備	給水栓	1栓につき	1日	220円

### 3 施行期日等

(1) 規則で定める日から施行する。

(2) この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

## ⑫ 消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を定めるについて

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、次のとおり改正する。

### 1 補償基礎額の改正

(1) 非常勤消防団員の損害補償（療養補償及び介護補償を除く。）の額の算定の基礎となる補償基礎額を、階級及び勤務年数の区分に応じて平均3.32パーセント引き上げる。

(2) 消防作業従事者、救急業務協力者等に係る補償基礎額について、最低額を1万円（現行 9,700円）とし、上限額を1万5,000円（現行 1万4,500円）とする。

(3) 扶養親族に係る補償基礎額の加算額を次のとおり改正する。

区分	改正案	現行
配偶者	廃止	100円
子	433円	383円
その他（参考）	217円	217円

### 2 施行期日等

令和8年4月1日から施行し、同日以後に支給すべき事由が生じた公務災害補償について適用する。

## ⑬ 徳島市火災予防条例の一部を改正する条例を定めるについて

### 1 簡易サウナ設備の基準の新設

対象火気設備等の位置，構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正に伴い，簡易サウナ設備（屋外等に設けるテント型又はバレル型のサウナ室に設ける放熱設備であつて，定格出力 6 キロワット以下かつ薪又は電気を熱源とするものをいう。）の位置，構造及び管理の基準を新設する。

## 2 施行期日

令和 8 年 3 月 3 1 日から施行する。

## 令和 8 年 度 各 会 計 予 算 規 模

会 計 名	令和 8 年 度	令和 7 年 度	比 較	
	予 算 額 A	予 算 額 B	増 減 額 A－B	増減率
	千円	千円	千円	%
1 一 般 会 計	123,140,000	124,400,000	△ 1,260,000	△ 1.0
2 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	23,599,974	23,830,205	△ 230,231	△ 1.0
3 食 肉 セ ン タ ー 事 業 特 別 会 計	231,885	216,054	15,831	7.3
4 奨 学 事 業 特 別 会 計	16,875	19,177	△ 2,302	△ 12.0
5 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	463,172	454,780	8,392	1.8
6 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	28,285,794	27,850,763	435,031	1.6
7 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	5,441,065	4,727,289	713,776	15.1
8 中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計	686,494	701,638	△ 15,144	△ 2.2
9 商 業 観 光 施 設 事 業 会 計	241,783	339,339	△ 97,556	△ 28.7
10 水 道 事 業 会 計	9,768,732	10,068,506	△ 299,774	△ 3.0
11 公 共 下 水 道 事 業 会 計	9,600,276	9,796,609	△ 196,333	△ 2.0
12 旅 客 自 動 車 運 送 事 業 会 計	541,848	614,455	△ 72,607	△ 11.8
13 市 民 病 院 事 業 会 計	14,529,107	15,537,021	△ 1,007,914	△ 6.5
合 計	216,547,005	218,555,836	△ 2,008,831	△ 0.9

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

# 令和8年度一般会計予算款別歳入内訳表

款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A－B	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	43,863,412	35.6	43,246,172	34.8	617,240	1.4
2 地 方 譲 与 税	654,879	0.5	652,390	0.5	2,489	0.4
3 利 子 割 交 付 金	249,000	0.2	35,600	0.0	213,400	599.4
4 配 当 割 交 付 金	641,000	0.5	438,000	0.4	203,000	46.3
5 株式等譲渡所得割交付金	848,000	0.7	698,000	0.6	150,000	21.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	715,000	0.6	686,000	0.5	29,000	4.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,450,000	6.1	6,957,000	5.6	493,000	7.1
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.0	24,900	0.0	100	0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	3,900	0.0	68,800	0.1	△ 64,900	△ 94.3
10 地 方 特 例 交 付 金	290,453	0.2	208,828	0.2	81,625	39.1
11 地 方 交 付 税	12,499,000	10.2	12,259,000	9.9	240,000	2.0
12 交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	230,918	0.2	353,091	0.3	△ 122,173	△ 34.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,419,539	1.2	1,428,491	1.1	△ 8,952	△ 0.6
15 国 庫 支 出 金	27,337,424	22.2	25,772,709	20.7	1,564,715	6.1
16 県 支 出 金	10,618,040	8.6	9,917,453	8.0	700,587	7.1
17 財 産 収 入	229,698	0.2	190,181	0.2	39,517	20.8
18 寄 附 金	1,115,090	0.9	912,533	0.7	202,557	22.2
19 繰 入 金	3,226,957	2.6	3,510,837	2.8	△ 283,880	△ 8.1
20 諸 収 入	1,724,490	1.4	1,642,215	1.3	82,275	5.0
21 市 債	9,958,200	8.1	15,357,800	12.3	△ 5,399,600	△ 35.2
合 計	123,140,000	100.0	124,400,000	100.0	△ 1,260,000	△ 1.0



# 令和 8 年度一般会計予算款別歳出内訳表

款	令和 8 年度		令和 7 年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A－B	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	538,002	0.4	539,753	0.4	△ 1,751	△ 0.3
2 総 務 費	10,350,799	8.4	14,803,129	11.9	△ 4,452,330	△ 30.1
3 民 生 費	59,101,238	48.0	57,704,985	46.4	1,396,253	2.4
4 衛 生 費	11,420,332	9.3	11,643,913	9.4	△ 223,581	△ 1.9
5 労 働 費	64,869	0.1	62,895	0.0	1,974	3.1
6 農 林 水 産 業 費	1,978,273	1.6	1,116,794	0.9	861,479	77.1
7 商 工 費	1,706,355	1.4	1,841,535	1.5	△ 135,180	△ 7.3
8 土 木 費	13,309,791	10.8	13,205,144	10.6	104,647	0.8
9 消 防 費	3,252,331	2.6	4,824,469	3.9	△ 1,572,138	△ 32.6
10 教 育 費	12,275,856	10.0	9,791,499	7.9	2,484,357	25.4
11 災 害 復 旧 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
12 公 債 費	9,062,154	7.4	8,785,884	7.1	276,270	3.1
13 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	123,140,000	100.0	124,400,000	100.0	△ 1,260,000	△ 1.0

# 令和 8 年度一般会計予算性質別歳出内訳

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	72,397,505	58.8	70,256,964	56.5	2,140,541	3.0
1 人 件 費	23,794,176	19.3	22,543,638	18.1	1,250,538	5.5
2 扶 助 費	39,541,083	32.1	38,927,405	31.3	613,678	1.6
3 公 債 費	9,062,246	7.4	8,785,921	7.1	276,325	3.1
投 資 的 経 費	11,921,873	9.7	17,102,984	13.7	△ 5,181,111	△ 30.3
4 普通建設事業	11,891,873	9.7	17,072,984	13.7	△ 5,181,111	△ 30.3
(1) 補助事業	4,957,461	4.0	3,294,870	2.6	1,662,591	50.5
(2) 単独事業	6,871,412	5.6	13,699,461	11.0	△ 6,828,049	△ 49.8
(3) 受託事業	63,000	0.1	63,000	0.1	0	0.0
(4) 県営事業			15,653	0.0	△ 15,653	皆減
5 災害復旧事業	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
6 物 件 費	15,410,365	12.5	13,777,030	11.1	1,633,335	11.9
7 維 持 補 修 費	1,118,312	0.9	1,233,447	1.0	△ 115,135	△ 9.3
8 補 助 費 等	12,097,727	9.9	11,775,783	9.5	321,944	2.7
9 積 立 金	134,320	0.1	92,183	0.1	42,137	45.7
10 投資及び出資金	521,889	0.4	890,867	0.7	△ 368,978	△ 41.4
11 貸 付 金	731,006	0.6	746,053	0.6	△ 15,047	△ 2.0
12 繰 出 金	8,757,003	7.1	8,474,689	6.8	282,314	3.3
13 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	123,140,000	100.0	124,400,000	100.0	△ 1,260,000	△ 1.0

# 特 別 会 計 及 び 企 業 会 計 の 概 要

## 1 国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較
1 国 民 健 康 保 険 料	3,899,665	3,814,738	84,927
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,345	1,345	
3 国 庫 支 出 金	8,318		8,318
4 県 支 出 金	16,912,195	17,101,864	△ 189,669
5 財 産 収 入	3,427	3,471	△ 44
6 繰 入 金	2,715,206	2,845,790	△ 130,584
7 諸 収 入	30,006	33,756	△ 3,750
8 繰 越 金	29,812	29,241	571
歳 入 合 計	23,599,974	23,830,205	△ 230,231

(歳 出)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較	令和8年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	保 険 料	一般会計 繰 入 金	そ の 他
1 総 務 費	703,115	753,862	△ 50,747	13,892		689,223	
2 保 険 給 付 費	16,617,138	16,815,871	△ 198,733	16,550,875	66,263		
3 国民健康保険事業費 納 付 金	5,967,029	5,963,839	3,190	225,280	3,685,954	1,995,983	59,812
4 保 健 事 業 費	262,440	246,337	16,103	130,466	131,884		90
5 基 金 積 立 金	3,427	3,471	△ 44				3,427
6 公 債 費	1,000	1,000			1,000		
7 諸 支 出 金	35,825	35,825			4,564		31,261
8 予 備 費	10,000	10,000			10,000		
歳 出 合 計	23,599,974	23,830,205	△ 230,231	16,920,513	3,899,665	2,685,206	94,590

## 2 食肉センター事業特別会計

(歳 入)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較
1 事 業 収 入	141	141	
2 県 支 出 金	10,000	10,000	
3 繰 入 金	120,044	117,213	2,831
4 市 債	101,700	88,700	13,000
歳 入 合 計	231,885	216,054	15,831

(歳 出)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較	令和8年度予算額の財源内訳			
				県支出金	一般会計 繰 入 金	地 方 債	そ の 他
1 事 業 費	231,576	215,745	15,831	10,000	119,735	101,700	141
2 諸 支 出 金	9	9			9		
3 予 備 費	300	300			300		
歳 出 合 計	231,885	216,054	15,831	10,000	120,044	101,700	141

## 3 奨学事業特別会計

(歳 入)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較
1 奨 学 事 業 収 入	9,212	9,409	△ 197
2 繰 越 金	7,663	9,768	△ 2,105
歳 入 合 計	16,875	19,177	△ 2,302

(歳 出)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較	令和8年度予算額の財源内訳	
				貸付金収入	そ の 他
1 奨 学 事 業 費	11,283	10,323	960	9,212	2,071
2 公 債 費	3	1	2		3
3 諸 支 出 金	5,589	8,853	△ 3,264		5,589
歳 出 合 計	16,875	19,177	△ 2,302	9,212	7,663

## 4 土地取得事業特別会計

(歳 入)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較
1 事 業 収 入	443,134	441,307	1,827
2 諸 収 入	20,038	13,473	6,565
歳 入 合 計	463,172	454,780	8,392

(歳 出)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較	令和8年度予算額の財源内訳	
				貸 付 金 元利収入	基金繰替 運用収入
1 事 業 費	443,134	441,307	1,827	443,134	
2 諸 支 出 金	20,038	13,473	6,565		20,038
歳 出 合 計	463,172	454,780	8,392	443,134	20,038

## 5 介護保険事業特別会計

(歳 入)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較
1 介 護 保 険 料	5,355,376	5,351,826	3,550
2 使用料及び手数料	50	100	△ 50
3 国 庫 支 出 金	6,681,926	6,672,433	9,493
4 支 払 基 金 交 付 金	7,333,725	7,242,253	91,472
5 県 支 出 金	3,838,575	3,810,011	28,564
6 財 産 収 入	8,759	7,949	810
7 繰 入 金	5,067,283	4,766,091	301,192
8 諸 収 入	100	100	
歳 入 合 計	28,285,794	27,850,763	435,031

(歳 出)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較	令和8年度予算額の財源内訳			
				国県支出金	保 険 料	一般会計 繰 入 金	そ の 他
1 総 務 費	831,630	736,959	94,671	12,870		818,710	50
2 保 険 給 付 費	26,428,859	26,101,584	327,275	10,024,402	5,173,767	3,665,245	7,565,445
3 地 域 支 援 事 業 費	991,877	981,573	10,304	483,229	169,040	141,674	197,934
4 基 金 積 立 金	8,759	7,949	810				8,759
5 公 債 費	2,000	2,000				2,000	
6 諸 支 出 金	12,669	10,698	1,971		12,569		100
7 予 備 費	10,000	10,000				10,000	
歳 出 合 計	28,285,794	27,850,763	435,031	10,520,501	5,355,376	4,637,629	7,772,288

## 6 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 入)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,118,322	3,572,080	546,242
2 使 用 料 及 び 手 数 料	12	38	△ 26
3 繰 入 金	1,314,124	1,147,719	166,405
4 諸 収 入	8,607	7,452	1,155
歳 入 合 計	5,441,065	4,727,289	713,776

(歳 出)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較	令和8年度予算額の財源内訳		
				保 険 料	一般会計 繰 入 金	そ の 他
1 総 務 費	198,458	130,212	68,246		198,042	416
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,224,404	4,579,922	644,482	4,118,322	1,106,082	
3 諸 支 出 金	8,203	7,155	1,048			8,203
4 予 備 費	10,000	10,000			10,000	
歳 出 合 計	5,441,065	4,727,289	713,776	4,118,322	1,314,124	8,619

## 7 職員給与等支払特別会計

(歳 入)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較
1 振 替 収 入	17,850,596	17,361,873	488,723
歳 入 合 計	17,850,596	17,361,873	488,723

(歳 出)

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較	令和8年度予算額の財源内訳
				他会計給与費等振替収入
1 給 与 等 支 払 費	17,850,596	17,361,873	488,723	17,850,596
歳 出 合 計	17,850,596	17,361,873	488,723	17,850,596

## 8 中央卸売市場事業会計

(単位 千円)

款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較
市場事業収益	609,679	613,452	△ 3,773
市場事業費用	618,471	620,177	△ 1,706
資本的収入	1,732	3,415	△ 1,683
資本的支出	68,023	81,461	△ 13,438

## 9 商業観光施設事業会計

(単位 千円)

款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較
商業観光施設事業収益	191,974	155,760	36,214
商業観光施設事業費用	237,000	237,455	△ 455
資本的収入		101,884	△ 101,884
資本的支出	4,783	101,884	△ 97,101

## 10 水道事業会計

(単位 千円)

款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較
水道事業収益	5,170,699	5,158,738	11,961
水道事業費用	5,500,942	5,340,987	159,955
資本的収入	1,779,381	2,669,554	△ 890,173
資本的支出	4,267,790	4,727,519	△ 459,729

## 11 公共下水道事業会計

(単位 千円)

款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較
下水道事業収益	5,220,040	5,089,155	130,885
下水道事業費用	4,915,303	4,992,324	△ 77,021
資本的収入	3,592,037	3,679,603	△ 87,566
資本的支出	4,684,973	4,804,285	△ 119,312

## 12 旅客自動車運送事業会計

(単位 千円)

款	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	比較
旅客自動車運送事業収益	463,498	475,768	△ 12,270
旅客自動車運送事業費用	537,396	531,946	5,450
資本的収入	180	190	△ 10
資本的支出	4,452	82,509	△ 78,057

### 1 3 市民病院事業会計

(単位 千円)

款	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	比 較
病 院 事 業 収 益	12,660,711	12,082,936	577,775
病 院 事 業 費 用	13,141,182	12,319,187	821,995
資 本 的 収 入	979,812	2,778,956	△ 1,799,144
資 本 的 支 出	1,387,925	3,217,834	△ 1,829,909



# 令和8年度当初予算(案)の概要

## 1 一般会計当初予算(案)の概要

### (1) 予算規模

令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1, 231億4千万円	1, 244億円	△12億6千万円	△1.0%

### (2) 歳入

#### ① 市税

雇用・所得環境の改善に伴う個人市民税の増などにより、市税の増収を見込み、前年度に比べ、1.4%増の438億6,341万2千円を計上した。

#### ② 地方特例交付金

ガソリン税の暫定税率及び自動車の購入時に係る環境性能割の廃止に伴う減収分が地方特例交付金により全額補填されることに伴い、前年度に比べ、39.1%増の2億9,045万3千円を計上した。

#### ③ 地方交付税

国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、2.0%増の124億9,900万円を計上した。

#### ④ 国庫支出金

社会資本整備総合交付金の増加等に伴い、前年度に比べ、6.1%増の273億3,742万4千円を計上した。

#### ⑤ 寄附金

ふるさと応援寄附金の増加等に伴い、前年度に比べ、22.2%増の11億1,509万円を計上した。

#### ⑥ 繰入金

LEDが魅せるまち・とくしま事業推進基金等の取り崩しが減少したこと等により、繰入金総額では、前年度に比べ、8.1%減の32億2,695万7千円を計上した。

#### ⑦ 市債

危機管理センター建設などに伴う投資的経費の減少により、前年度に比べ、35.2%減の99億5,820万円を計上した。

### (3) 歳 出

#### ① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、3.0%増の723億9,750万5千円となっている。

その主な要因は、人件費の退職手当及び給与改定の増や、扶助費の障害福祉サービス給付費の増などにより、21億4,054万1千円増加（3.0%増）したことによるものである。

・人件費	237億9,417万6千円	前年度比	5.5%増
・扶助費	395億4,108万3千円	前年度比	1.6%増
・公債費	90億6,224万6千円	前年度比	3.1%増

#### ② 投資的経費

普通建設事業費の総額は118億9,187万3千円で、前年度に比べ、51億8,111万1千円、30.3%の減となっており、その主な要因は、学校施設長寿命化改修費や新町西地区市街地再開発事業費が増加する一方で、危機管理センターや高機能消防指令センターの整備費が減少したことによるものである。

#### ③ 物件費

物件費の総額は154億1,036万5千円で、前年度に比べ、16億3,333万5千円、11.9%の増となっており、その主な要因は、市立小学校給食費支援事業費やGIGAスクール学習環境整備事業費、一般廃棄物中間処理施設整備推進事業費等が増加したことによるものである。

#### ④ 補助費等

補助費等の総額は120億9,772万7千円で、前年度に比べ、3億2,194万4千円、2.7%の増となっており、その主な要因は、吉野川下流域用水事業費が増加したことによるものである。

#### ⑤ 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は133億3,054万1千円で、前年度に比べ、3億5,361万6千円、2.6%の減となっており、その主な要因は、水道事業会計への負担金が減少したことによるものである。

## 2 特別・企業会計予算(案)の概要

会 計 別	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
特別会計	580億3,876万5千円	570億9,826万8千円	9億4,049万7千円	1.6%
企業会計	353億6,824万円	370億5,756万8千円	△16億8,932万8千円	△4.6%
合 計	934億700万5千円	941億5,583万6千円	△7億4,883万1千円	△0.8%

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計が増加したことなどにより、前年度に比べ1.6%増の580億3,876万5千円となった。

企業会計では、建設改良費の減などに伴い、市民病院事業会計が減少したことなどにより、前年度に比べ4.6%減の353億6,824万円となった。

## 令和7年度 3月補正予算の概要

### 一般会計補正予算（第11号）

<b>I 重点支援地方交付金を活用した事業</b> . . . . .	<b>【 42,734千円】</b>
(1) 学童保育クラブ物価高騰対策支援事業費〈子育て支援課〉	5,500千円
(2) 教育・保育施設等物価高騰対策支援事業費〈子ども政策課〉	24,601千円
(3) 指定管理施設光熱費高騰対策支援事業費	12,633千円
① 徳島駅前地下自転車駐車場〈市民生活相談課〉	198千円
② コミュニティセンター〈市民協働課〉	6,174千円
③ 生涯福祉センター〈健康福祉政策課〉	3,083千円
④ 親子ふれあいプラザ〈子育て支援課〉	353千円
⑤ 子育て安心ステーション〈子育て支援課〉	174千円
⑥ 天狗久資料館〈社会教育課〉	12千円
⑦ 考古資料館〈社会教育課〉	229千円
⑧ 夜間運動場〈文化スポーツ振興課〉	2,410千円
<b>II その他（事業費の増減等によるもの）</b> . . . . .	<b>【 96,851千円】</b>
(1) 退職手当〈人事課〉	269,597千円
(2) 情報システム関係経費〈デジタル推進課〉	△44,456千円
(3) 職員健康診断費〈職員厚生課〉	△3,214千円
(4) 移住支援金支給事業費〈企画政策課〉	△17,531千円
(5) 減債基金積立金〈財政課〉	216,452千円
(6) コミュニティセンター等指定管理業務継続支援事業費〈市民協働課〉	2,037千円
(7) まちづくり協働プラザ指定管理業務継続支援事業費〈市民協働課〉	164千円
(8) 防犯灯電灯料金補助〈市民生活相談課〉	△4,442千円
(9) 個人番号カード交付事業費〈住民課〉	△33,631千円
(10) 住民記録システム等整備事業費〈住民課〉	△9,981千円
(11) 戸籍振り仮名対応事業費〈住民課〉	△30,661千円
(12) 戸籍附票旧氏記載対応事業費〈住民課〉	10,252千円
(13) 国民健康保険事業特別会計繰出金〈保険年金課〉	△25,090千円
(14) 避難行動要支援者支援事業費〈健康福祉政策課〉	△693千円
(15) 更生医療給付費〈障害福祉課〉	16,901千円
(16) 補装具給付費〈障害福祉課〉	30,000千円
(17) 母子生活支援施設運営費負担金〈こども家庭センター〉	△10,375千円
(18) ひとり親家庭自立支援給付金〈こども家庭センター〉	△14,436千円
(19) 親子ふれあいプラザ指定管理業務継続支援事業費〈子育て支援課〉	179千円
(20) 子育て安心ステーション指定管理業務継続支援事業費〈子育て支援課〉	675千円

(21) 法定児童扶養手当〈子育て支援課〉	△16,016千円
(22) 子育て世帯訪問支援事業費〈こども家庭センター〉	△8,535千円
(23) 法定児童手当〈子育て支援課〉	△167,055千円
(24) 会計年度任用職員給与等（市立保育所等管理費）〈子ども保育課〉	△81,100千円
(25) 教育・保育給付費負担金〈子ども政策課〉	30,631千円
(26) 教育・保育施設等運営費補助〈子ども政策課〉	△3,605千円
(27) 生活保護総務費事務費〈生活福祉第一課〉	10,765千円
(28) 生活保護生活扶助費〈生活福祉第一課〉	700,000千円
(29) 夜間休日急病診療所指定管理業務継続支援事業費〈健康長寿課〉	9,531千円
(30) 浄化槽設置推進事業費〈環境保全課〉	△10,745千円
(31) 新規就農者育成総合対策事業費〈農林水産課〉	△32,498千円
(32) 農地集積推進事業費〈農林水産課〉	△4,500千円
(33) 森林整備推進事業費〈農林水産課〉	△5,000千円
(34) 森林整備推進基金積立金〈農林水産課〉	3,500千円
(35) 土地改良事業費〈耕地課〉	△8,300千円
(36) 県営事業負担金	1,750千円
① 農業水利施設保全対策事業〈耕地課〉	15,200千円
② 河川砂防事業〈道路維持課〉	1,850千円
③ 街路事業〈道路建設課〉	△15,300千円
(37) 観光キャンペーン実施費〈にぎわい交流課〉	△1,998千円
(38) 阿波おどり備品整備促進事業費〈にぎわい交流課〉	△10,000千円
(39) 阿波おどり運営安定化補助〈にぎわい交流課〉	△30,000千円
(40) 阿波おどり振興基金積立金〈にぎわい交流課〉	30,000千円
(41) 指定避難路沿道建築物耐震化事業費〈建築指導課〉	△4,665千円
(42) 道路橋りょう新設改良費〈道路建設課〉	△7,950千円
(43) 道路メンテナンス事業費〈道路建設課〉	△33,000千円
(44) 道路ストック長寿命化事業費〈道路維持課〉	△25,000千円
(45) すいすいサイクル事業費〈道路建設課〉	△10,508千円
(46) 排水施設新設改良費〈河川水路課〉	△12,920千円
(47) 地籍調査事業費〈都市建設政策課〉	△59,829千円
(48) 新町西地区市街地再開発事業費〈都市整備室〉	△24,064千円
(49) 市営住宅外部改善事業費〈住宅課〉	△28,000千円
(50) 消防活動救急関係費〈消防局総務課〉	△5,326千円
(51) 消防活動通信関係費〈消防局総務課〉	△4,921千円
(52) 消防団員装備等充実事業費〈消防局総務課〉	△9,616千円
(53) 庁舎等維持補修費〈消防局総務課〉	△3,762千円
(54) 庁舎等整備費〈消防局総務課〉	△7,142千円
(55) 消防ポンプ自動車等整備費〈消防局総務課〉	△11,410千円
(56) 高機能消防指令センター整備費〈消防局総務課〉	△364,396千円
(57) 防災行政無線移動系デジタル化整備事業費〈危機管理課〉	△23,911千円
(58) 教育費退職手当〈教育総務課〉	131,300千円

(59) 会計年度任用職員給与等（外国青年招致事業費）〈学校教育課〉	△ 5, 2 7 6 千円
(60) 医療的ケア児受入れ体制整備事業費〈学校教育課〉	△ 6, 9 2 3 千円
(61) 学校教職員働き方改革推進事業費〈学校教育課〉	△ 4, 4 6 2 千円
(62) 光熱水費（小学校費）〈教育総務課〉	2, 4 4 4 千円
(63) 教師用教科書購入費（小学校費）〈学校教育課〉	△ 4, 2 0 2 千円
(64) 会計年度任用職員給与等（小学校費）〈学校教育課〉	△ 1 3, 2 8 4 千円
(65) 要保護及び準要保護児童就学援助費（小学校費）〈学校教育課〉	△ 4, 9 1 5 千円
(66) 教師用教科書購入費（中学校費）〈学校教育課〉	△ 1 1, 8 2 8 千円
(67) 要保護及び準要保護生徒就学援助費（中学校費）〈学校教育課〉	△ 6, 3 4 3 千円
(68) 学校施設整備費（中学校費）〈教育総務課〉	△ 4 6, 0 1 3 千円
(69) 屋内運動場空調設備整備モデル事業費（中学校費）〈教育総務課〉	△ 5, 0 2 0 千円
(70) 会計年度任用職員給与等（高等学校費）〈市高事務局〉	△ 3, 3 9 5 千円
(71) 臨時教員給料及び手当等（高等学校費）〈市高事務局〉	△ 1 2, 6 4 8 千円
(72) G I G Aスクール学習環境整備事業費（高等学校費）〈市高事務局〉	△ 1 8, 2 2 7 千円
(73) 地域運動部活動推進事業費〈体育保健給食課〉	△ 4, 8 5 6 千円
(74) 体育施設指定管理業務継続支援事業費〈文化スポーツ振興課〉	3, 8 9 0 千円
(75) 市民運動施設維持補修費〈文化スポーツ振興課〉	△ 1 5, 5 4 3 千円

#### 【歳 入】

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 利子割交付金	35,600千円	85,048千円	120,648千円
4 配当割交付金	438,000千円	100,000千円	538,000千円
11 地方交付税	12,515,731千円	373,494千円	12,889,225千円
15 国庫支出金	30,246,628千円	287,537千円	30,534,165千円
16 県支出金	10,235,399千円	△ 104,496千円	10,130,903千円
19 繰入金	4,142,396千円	△ 36,998千円	4,105,398千円
20 諸収入	1,642,812千円	△ 14,500千円	1,628,312千円
21 市債	15,741,300千円	△ 550,500千円	15,190,800千円
歳入合計	131,086,840千円	139,585千円	131,226,425千円

【歳 出】

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	17,360,708千円	360,958千円	17,721,666千円
3 民生費	60,823,235千円	495,957千円	61,319,192千円
4 衛生費	12,029,561千円	△ 1,214千円	12,028,347千円
6 農林水産業費	1,126,291千円	△ 31,598千円	1,094,693千円
7 商工費	1,844,267千円	△ 11,998千円	1,832,269千円
8 土木費	13,435,593千円	△ 219,386千円	13,216,207千円
9 消防費	4,891,139千円	△ 430,484千円	4,460,655千円
10 教育費	10,100,003千円	△ 22,650千円	10,077,353千円
歳出合計	131,086,840千円	139,585千円	131,226,425千円

※ 繰越明許費補正（追加）

71件【 5,655,080千円】  
（前年度 63件 4,240,166千円）

※ 繰越明許費補正（変更）

(1) 幼稚園施設解体事業 (変更前) 47,143千円 (変更後) 49,567千円

※ 債務負担行為補正（追加）

(1) 避難行動要支援者システム整備事業

基幹業務システムの標準化に対応した避難行動要支援者システムの構築において、仕様変更等に伴い、令和7年度中に変更契約を締結する必要があるため、債務負担行為を設定する。

（限度額:2,526千円、期間:令和7年度から令和13年度まで）

国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

標準準拠システムへの移行にかかる費用が当初の見込みより下回ったことに伴い、所要の補正を行う。

1 総務費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・△25,090千円

補正前の額	補正額	計
23,830,205千円	△25,090千円	23,805,115千円

食肉センター事業特別会計補正予算（第１号）

※繰越明許費

１件【 ８１，５６９千円】  
（前年度 １件 ９８，２９６千円）

後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）

保険料等負担金（保険料分）が当初見込を上回ったことに伴い、所要の補正を行う。

１ 後期高齢者医療広域連合納付金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １８１，０００千円

補 正 前 の 額	補 正 額	計
４，７２７，２８９千円	１８１，０００千円	４，９０８，２８９千円